

平成29年度委託調査研究・研究成果報告書を読む手がかり

公益社団法人全国私立保育園連盟
保育・子育て総合研究機構研究企画委員会

2019年9月1日発行 No.1

研究機構の2年間にわたる調査研究報告が4本揃いました。それぞれ違う切り口の研究が「つながっている」ことを感じてもらえば、次の段階へ進むエネルギーになります。久保氏は本報告の冒頭で「自分たちの手で自分たちの社会をつくる」と民主主義の定義を述べ、子ども理解の多面性を訴えています。太田氏は明治初期からの保育の先駆的な思想と実践史を研究し、行政と共に自治的、共同的な段階へ進む重要性を語っています。松沢氏は近世日本における子育てを私的な家族の中に囲い込んだ近代家族的発想から、社会のあり方そのものの変革を考える重要性を示していただきました。大豆生田氏は行政との協同により、そのことを保育実践研究の中で示しています。

委託調査研究1 近代以前の子ども・子育て

近世日本における 子育ての制度的枠組み

— 子育ての場としての家と村

松沢裕作 慶應義塾大学准教授

[概要]

- 1 はじめに
- 2 「家」と子ども
- 3 「家」と「村」
- 4 領主の「養育」政策と村の相互監視機能
- 5 結論と展望

[読む手がかり]

著者である松沢裕作氏は、産育習俗とされてきた「七つまでは神のうち」の問題点を指摘することから本報告書を書き起こし、この「耳にやさしいロマンに満ちた表現ではある」フレーズを、柴田純（歴史学者）を引いて次のように結論づけます。

「柴田は、前近代日本を貫く『伝統的』なる子ども観（例えば、子どもに『聖性』や『神性』をみるような）ないし子育て実践なるものは存在せず、それぞれの時代の子ども観ないし子育て実践は、その時代の社会のあり方、とりわけ家族や社会集団の制度的あり方に規定されることを明らかにした」として、読者を近世日本における子育ての制度的枠組みに誘います。

続けて著者は、次のように研究の方向性を示します。「本研究は、近世日本における子育てを支える制度

的枠組みとして『家』と『村』に注目し、（中略）歴史性をもった近世日本の『家』と『村』が、子育ての場としてどのように機能したのかを検討したい。また、（中略）近世日本における支配者=領主が『村』『家』にどのような役割を期待し、またそれを制度化しようとしたのか、という点に焦点を置く。」

著者は、ここまでを1.はじめにとし、続いて2.「家」と子ども、3.「家」と「村」の見出しを立てた後、4.領主の「養育」政策と村の互助監視機能について論述します。各種の「養育仕法」を引用して、近世領主の養育政策を「堕胎・子返しに対する監視・抑制と、それとセットにされた貧困・子育て困難者への支援」の視点から解き明かします。

例えば、仙台藩では18世紀後半に人口が急減し、人口増加策の必要から「赤子養育仕法」を定めます。「懷妊婦改帳」は妊娠したすべての女性を把握し、その後の経緯に堕胎や子返しに疑わしい事態がないかどうかを監視するシステムでした。

報告書を逆読みすることになりますが、著者は「村」を論じて、近世村落が「村 請制の村」であったことを論証し、領主から課せられた村単位の年貢を一村が連帶して納入しなければならなかったことによっても、妊婦への村の互助監視機能が作動したことを指摘しています。さらに近世の「家」は一個の経営体であったことから、例えば、子育てが「家内手間漬料」という「費用」として計上されていたことなどにも触っています。

ここまで論考を整理したうえで著者は最後に4つの展望を述べるのですが、それを次のように書き出します。

「以上の知見を踏まえて、近世から現代の子育てを展望した時にみえてくるものは何か。(中略) 現代の日本の子育て環境が直面している問題が、男性プレッドウェイナー(大黒柱のこと)と専業主婦の性別役割分担、そして専業主婦による子育てという『近代家族』型子育ての行き詰まりないし崩壊による、『ポスト近代家族的状況』に起因するものとマクロ的にとらえるならば、『近代家族』を歴史的に相対化し、前近代と現代とのあいだの歴史の一過程としてそれを見ることは有益であろう。」

最後に、著者はこう言い放ちます。「近世の『村』と異なる地域を立ちあげようとするならば、それは諸個人が自らの意思と能力に基づいて相互に子育てを扶助しあうような場でなければならないだろう。」

ぜひとも報告書で、著者の展望をご確認ください。

室田一樹 保育・子育て総合研究機構代表

委託調査研究2 近代以前の子ども・子育て
**伝統社会における子育て、
とくに親と地域社会の協働を中心に**
研究代表者 太田素子 和光大学名誉教授
共同研究者 藤枝充子 明星大学教授
矢島直子 和光大学非常勤講師
研究協力者 館かおる お茶の水女子大学名誉教授

【概要】

はじめに

- 第1章 幕末維新期の保育・教育構想とその社会観
—近藤真琴を中心に
- 第2章 子育てを中心とする協働社会のユートピア
- 第3章 「保育生活協同組合」という選択
- 終章 子育てをめぐる「共同」のこれまでとこれから

【読む手がかり】

本研究機構の調査研究委託は、実践的、学問的、歴史的な観点を組み合わせて画しています。今回、紹介する太田素子氏を中心とした研究メンバーの研究成果報告書は《近代以前の子ども・子育てに関する調査研究》「伝統社会における子育て、とくに親と地域社会の協働を中心に」と題したもので、明治初期～昭和中期に至る保育の先駆的な思想と実践史と言える研究論文です。A4判サイズで64ページにも及びます。

この研究成果報告書では、1880年～90年代(近藤真琴の子育て・保育思想)、1920年～30年代(大正自由

教育と「村」の子育て：平田ノブと「子供の村保育園」)、1960年～70年代(保育の生活協同組合という選択)の3つの時期に絞って深く丁寧に考察されています。

本報告書は、幕藩体制が崩れた「近代の都市において、失われた共同体を再興した人々の共同体についての理念や結合原理、協働と共同の考え方を振り返る」ための研究です。「子どもの人間関係の発達をどのように計画化し実践するかということは、大人社会の人間関係についての現状認識や理念(社会観)に規定される」。“子どもが子ども同士の関係性の中で育つ”なら、私たち大人はどのような関係性を築き、共同体を作るのかという課題に挑むべしと示唆しています。

江戸時代、既に寺子屋をはじめ、家塾、藩校や郷校、私塾があり、学校が存在していました。しかし、幼児教育と教員養成教育だけはなかったと言われています。明治期になり制度ができた当時は「興味を変え、始終課目を転換して教える」、つまり満遍なく学習することが子どもにとっても幸せであるとされていたようです。その一方で女性の労働を保障する立場で集団保育(教育)の必要性が説かれ、玩具を教材として捉え、フレーベルにも関心を寄せていたことが詳細に論じられています。

大正末期になると「教育を通じた社会改良を志して、個性の尊重と他者の理解」を標榜する保育園や学校も現れ、そこでの子ども観や教師観にも論及しています。

1965年になると保護者が作った保育園のことに言及し、保護者たちの保育への参画の実像が仔細に描かれています。この辺りから、保育園と幼稚園が区別されたのではないかと読み取れます。

報告書の最後に太田氏は、時代を超えて貫かれている共通点を抽出しています。より「良い保育」の追求が時代を洞察し、時代の制約を背負いながら時代を超えて貫かれている歴史的な事実について述べ、次に人間関係認識としての平等が存在していたことに触れています。身分制から能力主義へ、時代が移行期を迎ても、業種や教養の差に関係なく保育思想には平等意識があったこと、それは「慈惠的、啓蒙的な段階から、次第に自治的、共同的な段階へ」時代の変化と共に進んできたことに論及しています。現代において「良い保育」の探求は「自治によって共同体を運営する市民的な主体形成」論に向かわざるをえないことが、先駆的な実践を果たした保育史(本報告書)から読み取れるかもしれません。

保育は、時代と共に変わる一方で、共同体の在りようを模索する要素も内包しています。これからの認可民間保育施設は、行政の監督下にあるというより、行政と共に「良い保育」「良い共同体」について論じ合い、創造すべき時代に差し掛かってきたのではないでしょうか。

片山喜章 保育・子育て総合研究機構研究企画委員会副委員長

委託調査研究 3

ローカル・ガバナンスによる 地域福祉に関する調査研究

久保健太 関東学院大学専任講師

[概要]

はじめに

- 1 実践編 生命力を最大限に發揮するために
場が整っていく
- 2 理論編 第1章 役交替という主題
第2章 分解と合成—福岡のモデルとつなぐ
第3章 時間の共有—木村への準拠

全体の中括 2018年度報告書のまとめ

[読む手がかり]

本報告書から私が読み取った4つの視点を紹介したいと思います。

●私たちの手で私たちの保育をつくること

久保健氏は本報告の冒頭で「私たちの手で私たちの社会をつくる」と民主主義を定義し、この理念は一貫して研究の根幹をなしています。第1章（実践編）は和光保育園（千葉県）のプール遊びについて、園の歩みとエピソードの双方から記されています。保育とは、その時代その一時を共に生きた人々の思いが注ぎ込まれ、紡がれ、長い年月をかけて築かれてきた、そして今後もそこに関わる者たちの手で生成されるもの、そんな思いを抱きました。特別な園長や保育者がいるから立派な保育が実現するのではなく、保育に関わる「私たち」が各々思いを持ち寄って「私たちの手で」保育をつくろうとすることこそが豊かな実践につながっていくことに感銘を受けます。

●記録が生まれる時

保育の実践の中に生きることと、実践を記録として語ることは別の次元であると久保健氏は述べています。では、保育者はどのような時に実践を別次元である記

録として書き起こしたいと動くのであろうかと、私は考えとなりました。久保健氏は木村敏氏の理論を引用し「死への傾斜」と「生への意志」ということを述べています。保育者は子どもの成長が愛おしければ愛おしいほどに、今が失われていく寂しさを感じるものです。保育の一瞬一瞬は残念ながら失われていく、そんな「死への傾斜」を自覚してこそ、もっともっとこの瞬間が続いてほしいと願う「生への意志」に目覚めるでしょう。この一瞬に感じる保育の宝物を残したい、伝えたい、そんな思いを抱く実践の中に保育者自身が生きた時にこそ、生への意志として記録を記し、語り合いたいと動くのかもしれません。それは義務として記す記録とは別物の生きた記録となることを、和光保育園の実践記録から感じます。

●保育に新たな生命を吹き込むこと

第2章は和光保育園の実践を受け、久保健氏が研究者の立場から考察を展開しています。私はこの章を通して、久保健氏の考察によって保育実践に新たな生命が吹き込まれていくような感覚を体験し、震えるような喜びを覚えながら読み続けました。保育の場を共に生き、その宝物を記録として記し考察することを通して新たな生命が吹き込まれ、更なる息吹が次の保育へと紡がれていく、そんな生命の営みとしての保育の循環を久保健氏の言葉一つひとつから感じます。形式的なPDCAサイクルとは違う、生命の営みとして脈うつ保育の循環と考えます。

●保育の質とは何かを問い合わせ直す

昨今、「保育の質の向上」があちらこちらで言われています。しかし「保育の質とは何か」と問われた時に即答できる保育者はいるのでしょうか。時代の流れが大きく動いている今だからこそ、自らが「子どもが生きること」「保育とは何か」を見つめ直し、私たちの手で私たちの保育をつくっていくことが求められるのではないでしょうか。保育者と研究者、保育施設と地域や行政の枠を越え、私たちの手で生命の営みとしての保育の循環をつくっていく、その先にこそ豊かな保育の実現があるのだという一筋の光が、本研究を通して見えてきます。

以上はあくまでも一読者、私の感想に過ぎません。ぜひ多くの方に読んでいただき、多様な読み取りを持ち寄って、保育を語り合っていただけたらと願っています。

城 真衣子 保育・子育て総合研究機構研究企画委員会臨時委員

委託調査研究 4

保育者の質的キャリアアップ・ キャリアパスに関する調査研究

研究代表者 大豆生田啓友 玉川大学教授

共同研究者 北野幸子 神戸大学大学院准教授

高嶋景子 聖心女子大学准教授

三谷大紀 関東学院大学准教授

[概要]

序論

- I 研究の目的・方法、等
- II 往還型研修（公開保育含む）の実際
- III 往還型研修の成果と課題—アンケート調査から
- IV 保育の質の維持・向上につながる研修体系の現状と展望
- V 結論—本研究で明らかになったこと

[読む手がかり]

大豆生田氏へは、キャリアアップ研修に対して保育現場からの新たな情報発信することにより、「より良い制度にしたい」という思いと、処遇改善やキャリアパス構築のために必要な各園の取り組みに対して「受け身ではなく、より主体的に同僚性を高めながら質的向上を図ることができる具体例を示すこと」ができればという期待を込めての調査研究委託でしたが、見事に応えていただきました。キャリアアップ研修のような処遇改善と直結した制度の中では園から選ばれた職員が受講するため、同僚性の構築がとても重要なになってきます。これを単なる一個人の給与確保のための資格条件として捉えるだけでは、園内で民主的なキャリアパス制度を構築することが難しくなります。大豆生田氏の調査研究報告書はその部分が具体的に考えられていますので、ぜひお読みください。次の事項は、私が本報告書から得た発見です。

●往還型研修（インターバル研修）の有効性

往還型研修は、園外と園内の研修の行き来（往還）を意味しています。外部研修として完結するのではなく、外部研修で学んだ内容を園内で実施し、その内容を次回の外部研修で報告、検討し合う研修方法で、多くの学びがあることがわかります（Ⅱ往還型研修（公開保育含む）の実際を参照）。

●公開保育実施型研修は保育を内から変える力

これは往還型研修の中に組み込まれていたものです

が、重要な取り組みと感じました。それはキャリアアップ研修に参加した園から公開保育実施園を募り、本研修の講師（高嶋、三谷）と他の分野（乳児保育分野、幼児教育分野）を担当している講師3名、合計5名が各園のアドバイザーとなり、保育実施まで3～4回程度園を訪問し、保育を見て、園内研修を実施したというものです。これも園の質を高める研修として注目したい取り組みで、第三者評価以上に有効な投資だと思いました。

●園内研修リーダーのフォローアップ研修

平成30年度から昨年・一昨年度の園内研修リーダー育成研修の既受講者を対象に、研修の学びを継続し、園内研修を続けられるリーダーの育成を目指す「園内研修リーダーフォローアップ研修」（担当：大豆生田、高嶋、三谷）を新設し、年3回の研修を実施した報告です。これも実践と研修、研究が融合する素晴らしい実践です。

●ローカル・ガバナンスというキャリアアップ研修

大豆生田氏は「国の施策によるキャリアアップ研修をいかに保育の質向上につなげることができるかは、研修の具体的な方法の工夫と背中合わせであることを意味している」という、大切な発言をしていますが、今回は横浜市が「園内研修リーダー育成研修」をもとに、平成30年度「保育士等キャリアアップ研修（マネジメント分野）」を実施した点が大きかったと思います。これこそ、地域の特性を生かした行政と研究者と保育園等のローカル・ガバナンスと言ってもいいのではないかでしょうか。

●実践研究者が育つ可能性

大豆生田氏は今回の調査研究ではデータ数が少ないと気にされていましたが、保育をよくわかっている研究者が保育者の学びに付き合いながらチームを組み、実践の場で研究をするという取り組みは、日本の保育を根幹から変えるエネルギーになると感じました。このような研究チームがキャリアアップ研修から生まれたら最高です。

島本一男 保育・子育て総合研究機構研究企画委員会委員長

◆問合せ先

公益社団法人全国私立保育園連盟

保育・子育て総合研究機構研究企画委員会

〒111-0051 東京都台東区蔵前4-11-10

TEL 03-3865-3880 / FAX 03-3865-3879

URL <http://www.zenshihoren.or.jp>

E-mail ans@zenshihoren.or.jp



委託調査研究・研究成果報告書の
本報告書は、HP あおむし通信に
掲載します。